

第3章 各事業の概要と実績・評価

I 森林部門

1 環境保全林整備事業

(R4 実績額:475,555千円(うち128,377千円はR3 繰越額)
/R4 予算額:617,680千円(うち130,821千円はR3 繰越額、156,859千円は9月補正)

事業概要 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の支援

担当課 林政部 森林経営課

1 事業の目的

- ・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。
- ・里山林等の整備により、森林の有する快適環境形成機能や保健・文化機能、生物多様性保全機能などの維持・向上・回復が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された水源林、溪畔林、里山林等における間伐、不用木や枯損木等の除去、森林病虫害の防除、放置竹林における整備を実施します。
○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
○補助率：10/10（間伐上限：県の定める標準事業費、関連条件整備：38千円/ha）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林 10,500ha	1,595.52ha (うちR3繰越456.84ha) /2,100ha	1,595.52ha/10,500ha

4 事業担当課における自己評価

- ・環境保全林整備事業について、令和4年度実績は計画値に対し76%の実績となりました。
- ・他の森林施業等に労務を要した林業事業体等があったことなどにより、間伐を行う森林技術者が不足したことが計画量を大きく下回った原因と考えられます。
- ・「森のジョブステーションぎふ」を核とした担い手確保対策に努めていますが、森林技術者不足の解消には至っていません。
- ・引き続き、担い手確保対策に努めるとともに、事業地の確保や一層の早期着手、効率的な作業の実施を働きかけ、事業量の拡大を図ります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

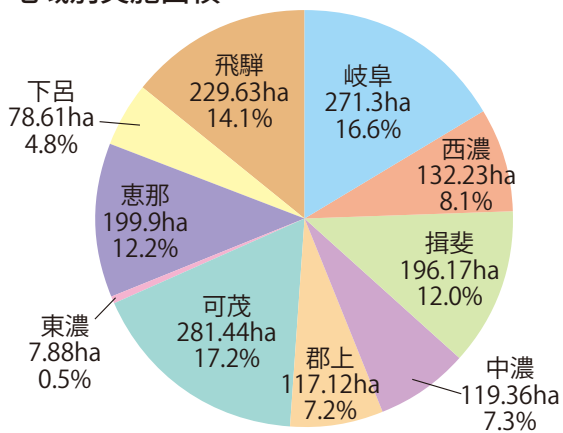
6 令和4年度事業の実施状況

30市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
30市町村	1,633.64ha (うちR3年度繰越456.84ha)	474,805	474,805 (うちR3年度繰越128,377)

(その他事務費等 750千円)

地域別実施面積



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施直後、3年後及び5年後に森林の状況（林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など）のモニタリング調査を実施しています。



事業実施箇所の整備状況（恵那市串原北松林地内）



事業実施箇所の整備状況（高山市荘川町地内）

2 里山林整備事業（①危険木の除去）

（R4実績額：136,298千円／R4予算額：154,170千円（うち43,451千円は9月補正））

事業概要 地域住民の生活に支障をきたす危険木の除去

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・人里に近く人々の暮らしと密接に結びついている里山で、森林所有者等による持続的な森林経営を通じた整備が困難な森林について、人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木を除去することによって、地域住民の生活環境の保全を図ります。

2 事業の内容

【生活保全林整備タイプ】

- ・市町村森林整備計画で生活保全林に区分された森林において、人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去を実施します。

○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等

○補助率：10／10以内

【森林地域外危険木除去タイプ】

- ・地域森林計画対象民有林内を除き、特に人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去を実施します。

○補助対象者：市町村

○補助率：2／3以内（上限：1,000千円／箇所）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値／計画値	R4年度までの実績値 ／5年間の目標値
整備箇所数	民家等周辺など、身近な里山林における危険木の除去の箇所数	73箇所／70箇所	73箇所／350箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・令和4年度より里山林整備事業のメニューを地域住民の生活に密着した「危険木の除去（森林地域外含む）」と「バッファゾーンの整備」に限定し、地域の要望に沿った里山林整備を推進してきた結果、令和4年度の危険木の除去は73箇所となり計画値の70箇所を上回りました。
- ・また、地域住民に対するアンケートでも、97.1%が住宅周辺の安全・安心について「非常に向上した」「ある程度向上した」と回答しており、地域のニーズに応えた里山林整備を実施できました。
- ・危険木の除去は住民の安全・安心に資する重要な事業であるため、事業計画の段階で事業内容について精査を行うなど、引き続き、効果的な事業実施に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

16市町において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
生活保全林整備タイプ	73箇所	137,614	133,816
森林地域外危険木除去タイプ	3箇所	4,978	2,260
計		142,592	136,076

(その他事務費223千円)

◇地域住民アンケート調査結果について

<調査先> 令和4年度里山林整備事業（危険木の除去）実施箇所の自治会等 70団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 令和5年4～5月

<調査結果>

○森林・環境税を活用しての里山林整備（危険木の除去）：

「とてもよかった」「よかった」100.0%

○今後、森林の保全再生活動に関わりたい：

「非常にそう思う」「ある程度そう思う」91.4%

○住宅周辺の安全・安心：「非常に向上した」「ある程度向上した」97.1%

実施前



実施後



事業実施箇所の整備状況（本巢市）

2 里山林整備事業（② バッファーズーンの整備）

（R4 実績額：40,174千円／R4 予算額：42,241千円（うち2,870千円は9月補正））

事業概要 野生鳥獣等による被害を軽減するためのバッファーズーンの整備

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・人里に近く人々の暮らしと密接に結びついている里山で、森林所有者等による持続的な森林経営を通じた整備が困難な森林について、人と野生鳥獣の生活域のバッファーズーン（緩衝帯）を整備することによって、地域住民の生活環境の保全を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で生活保全林に区分された森林において、人と野生鳥獣の生活域のバッファーズーン（緩衝帯）を整備することにより、野生鳥獣による被害の軽減を図ります。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
 - 補助率：700千円／ha以内

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値／計画値	R4年度までの実績値 ／5年間の目標値
整備箇所数	民家や農地周辺など、身近な里山林におけるバッファーズーンの整備箇所数	44箇所／40箇所	44箇所／200箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・令和4年度より里山林整備事業のメニューを地域住民の生活に密着した「危険木の除去（森林地域外含む）」と「バッファーズーンの整備」に限定し、地域の要望に沿った里山林整備を推進してきた結果、令和4年度のバッファーズーンの整備箇所は44箇所となり計画値の40箇所を上回りました。
- ・また、地域住民に対するアンケートでも、76.9%が野生鳥獣の住宅等への出没について「減りそうだ（減った）」、71.8%が野生鳥獣による農業被害について「減りそうだ（減った）」と回答しており、概ね地域のニーズに応えた里山林整備を実施できました。
- ・野生鳥獣による被害の軽減には、バッファーズーンの整備に加えて鳥獣侵入防護柵の設置などの対策も重要であることから、引き続き、関係部署と情報共有を行いながら効果的な事業実施に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
- ・事業の目的を整理した方が良い。

6 令和4年度事業の実施状況

14市町において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
バッファゾーンの整備	44箇所	41,599	40,174

◇地域住民アンケート調査結果について

- <調査先> 令和4年度里山林整備事業（バッファゾーンの整備）実施箇所の自治会等39団体
- <調査方法> アンケート形式
- <実施期間> 令和5年4～5月
- <調査結果>
 - 森林・環境税を活用しての里山林整備（バッファゾーンの整備）：
 - 「とてもよかった」「よかった」94.9%
 - 今後、森林の保全再生活動に関わりたい：
 - 「非常にそう思う」「ある程度そう思う」92.3%
 - 野生鳥獣の住宅等への出没：
 - 「非常に減りそうだ（減った）」「少し減りそうだ（減った）」76.9%
 - 野生鳥獣による農業被害：
 - 「非常に減りそうだ（減った）」「少し減りそうだ（減った）」71.8%



事業実施箇所の整備状況（揖斐郡大野町）

3

脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（① 造林未済地等での早生樹等の植栽等）

(R4 実績額:14,340千円/R4 予算額:50,000千円)

事業概要 造林未済地等における植栽等を支援

担当課 林政部 森林経営課

1 事業の目的

- ・脱炭素社会に貢献するため、環境保全林内の造林未済地等へ、早生樹等の植栽を進め、二酸化炭素の吸収量を増やすための森林づくりを推進する。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された造林未済地等において、植栽等を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
 - 補助率：10/10（上限：県の定める標準事業費）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
植栽面積	植栽等整備が必要な森林20ha/年 (森林経営計画等が策定されていない森林)	3.76ha/20ha	3.76ha/100ha

4 事業担当課における自己評価

- ・令和4年度実績は計画値に対し19%の実績となりました。苗木調達の遅れや寒冷地での活着率低下を懸念され、秋植栽の実施事業体が少なく、計画値を大きく下回りました。
- ・繰越により春植栽を実施し、令和5年度の春植栽面積が約17haとなります。今後、事業地の確保や一層の早期着手、効率的な作業の実施を働きかけ、事業量の拡大を図ります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 執行状況が低調であり改善が必要である。
 - ・幼齢木保護資材の回収について、運用方法を検討すること。
 - ・植栽した早生樹が周囲の森林に拡散しないよう注意すること。

6 令和4年度事業の実施状況

3市町において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
3市町	3.76ha	14,332	14,332

(その他事務費 8千円)



事業実施箇所の整備状況（八百津町）

3 脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（② 森林吸収源対策）

(R4 実績額:3,722千円/R4 予算額:7,000千円)

事業概要 森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた新たな仕組みの検討

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林吸収によるオフセットクレジットの活用を基本に、森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた新たな仕組みを検討します。

2 事業の内容

- ・森林吸収源対策岐阜県モデル検討会に、オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会と森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会を設置し、森林による二酸化炭素吸収量を評価（クレジット化）する仕組みや、森林信託の考えを取り入れた森林所有者に利益を還元する仕組みを検討します。

① 森林吸収源対策岐阜県モデル検討会

- ・オフセットクレジットの評価検証、森林信託の仕組みを検討

② オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会

- ・J-クレジット制度の評価・検証、ボランタリークレジットの調査・研究ならびに、新たなクレジット制度の創設に向けた検討

③ 森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会

- ・森林信託の仕組み、事業規模や適切な利益の配分など検討

④ 森林吸収源対策普及事業

- ・森林吸収源対策の普及啓発に係る説明会等の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
研究会等の開催数	検討会及び研究会の開催	10回/9回	10回/45回
普及啓発回数	説明会等の開催	1回/1回	1回/5回

4 事業担当課における自己評価

- ・森林吸収源対策岐阜県モデル検討会及び研究会は、計画を上回る10回開催しました。
- ・オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会では、県独自の森林吸収クレジット制度について検討し、制度素案を取りまとめました。森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会では、森林信託の方向性と課題を整理しました。引き続き、調査・研究を進め、森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けて検討を行います。
- ・J-クレジット制度の普及を図るため、市町村や林業事業者等を対象とした「J-クレジット制度活用セミナー」を開催したところ、森林由来クレジット創出への関心が高いことが伺えました。

5 事業評価審議会における第三者評価

○効果的に実施・執行されている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

(1) 森林吸収源対策岐阜県モデル検討会（3回）

- ・各研究会における調査・研究の方向性について検討しました。

(2) オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会（4回）

- ・森林吸収クレジット制度の動向について検討するとともに、J-クレジット制度に可能な限り準拠しつつ、対象森林は同制度を補完するなど課題に対応した県独自の森林吸収クレジット制度の素案を作成しました。
- ・広葉樹林の二酸化炭素吸収量の評価方法検討に向けて、リモートセンシング技術を活用し、資源量調査を行いました。

県南部地域（白川町、美濃加茂市）24ha

(3) 森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会（3回）

- ・本巣市や恵那市等の事例を参考に森林管理の現状を把握し、森林信託の方向性と課題を整理しました。

(4) 森林吸収源対策普及事業（1回）

- ・森林由来のJ-クレジット制度について普及するため、「J-クレジット制度活用セミナー」を開催しました（参加者数：市町村、林業事業者など113人）。
- ・セミナー開催後のアンケートでは、J-クレジットの認証取得に「すでに取り組んでいる」・「取り組みたいと思った」と回答した参加者が半数以上を占め、森林由来のクレジット創出への関心が高いことが伺えました。また次回以降、制度の動向や認証取得に取り組んでいる事業者の事例紹介等を期待する意見がありました。



研究会の開催（岐阜市）



広葉樹資源量調査（白川町）



セミナーの開催（岐阜市）

4

教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（① 木造化・内装木質化）

(R4実績額: 59,826千円(うち27,676千円はR3繰越額)
/R4予算額: 97,676千円(うち27,676千円はR3繰越額)

事業概要 教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進します。

2 事業の内容

- ・教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人 等
 - 補助率：①木造化 17,000円/㎡以内（補助金の上限額30,000千円）
②内装木質化 10,000円/㎡以内（補助金の上限額30,000千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値の内数)	4施設 (うちR3繰越1施設) /6施設	4施設/30施設

4 事業担当課における自己評価

- ・令和4年度施設整備数は、要望段階では6施設ありましたが、2施設が取り下げとなり4施設となったため、目標に対し67%となりました。
- ・今後もより一層、新たな事業者を掘り起こし整備施設数を確保するため、以下の2点を実施します。
 1. ぎふ木造建築相談センターとの連携の強化。
 2. ぎふ木造建築ポータルサイトなどにおいて、優れた木造化・内装木質化の事例等の充実を図ります。
- ・令和5年4月1日から岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例の施行に伴い、県民や事業者に対し、さらなる県産材利用への理解の醸成に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 執行状況が低調であり改善が必要である。
 - ・低調な理由を把握したうえで、着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

①事業整備内訳

小学校、子育て支援施設、福祉施設の合計4施設の木造化、内装木質化に対して支援しました。

施設所在市町	事業主体	整備施設の名称	事業区分	規模(m ²)	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
郡上市	郡上市	大和小学校 屋内運動場	内装木質化	756	542,039	7,560
美濃加茂市	特定非営利活動法人 ライフテラス	有料老人ホーム きずな	木造化	900	198,949	16,830
坂祝町	坂祝町	坂祝町子育て 支援拠点施設「バンビーニ」	内装木質化	771	434,911	7,710
中津川市	特定非営利活動法人 ぎふ村	NPOぎふ村特定施設 中津川	木造化	1,720	485,474	27,676
計					1,661,373	59,776 (うちR3年度繰越 27,676)

(その他事務費50千円)

②利用者の声

調査先：令和3年度に木の香る快適な公共施設等整備事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：令和5年2月～令和5年3月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ・施設の利用者などからの評価がよい。
- ・改めて木の良さを感じた。
- ・入室された時、「木の良い香りがします。」と言われます。



坂祝町子育て支援拠点施設「バンビーニ」
(坂祝町)



NPOぎふ村特定施設中津川
(中津川市)

4 教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（② 木製品の導入）

(R4 実績額:12,980千円/R4 予算額:20,000千円)

事業概要 学校等の木製机・椅子等の導入の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等に木製の机、椅子等の木製品導入を促進します。

2 事業の内容

- ・保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
 - 補助率：1/2以内（机・椅子については補助金の上限額18千円/セット）
（※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品（家具等）を購入する場合は10/10以内。上限額400千円/施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
導入施設数	教育関連施設への木製品導入施設数	18施設/20施設	18施設/100施設

4 事業担当課における自己評価

- ・小学校・保育園・木育広場など、18施設において導入があり、目標値の90%となりました。
- ・アンケートなどにおいても、「評判がよい」「将来に良い影響を与えていると思われる」など肯定的な意見が多数寄せられています。
- ・ぎふ木造建築ポータルにおいて優良事例の紹介などを強化し、今後も県産材の利用促進に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・子どもが木製品に触れることの良さが保護者に伝わるよう、積極的に取り組むこと。

6 令和4年度事業の実施状況

①事業整備内訳

18施設において720セット・個の木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在市町	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量(セット・個)	森林・環境税(千円)
各務原市	学校法人 小島学園	ひよし幼稚園	下足入れ、 収納棚	5	1,991
本巣市	本巣市	本巣市立根尾学園	机(天板)	70	673
笠松町	笠松町	笠松町立下羽栗小学校	ロッカー、 掃除道具入れ	4	2,541
海津市	社会福祉法人 八実会	認定こども園石山保育園	収納棚、書棚	10	938
関市	関市	市内中学校(5校)	机	327	2,661
美濃加茂市	美濃加茂市	市内小学校(3校)	学校机(天板)	75	198
瑞浪市	瑞浪市	樽上児童センター	オープン棚	1	396
中津川市	社会福祉法人 恵峰会	幼保連携型認定こども園 にしこまの森	ロッカー	8	467
下呂市	下呂市	市内小学校(2校)	机(天板)	120	1,285
高山市	高山市	市内小学校(2校)	机、椅子	100	1,800
合計		18施設		720	12,950

(その他事務費30千円)

②利用者の声

調査先：令和3年度にぎふの木で学校まるごと木製品導入事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：令和5年2月～令和5年3月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ・子ども達が楽しく遊んでいることから評判が良い。
- ・木のおもちゃで積極的に遊ぶことを繰り返している様子から将来に良い影響を与えていると思われる。
- ・身近にあるものを意識することに繋がったかと思えます。



ひよし幼稚園(各務原市)



根尾学園(本巣市)

5 木質バイオマス利用促進事業（① 木質バイオマス利用施設の導入）

（R4 実績額：15,528千円／R4 予算額：35,000千円）

事業概要 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質バイオマスを使用したエネルギー利用の導入を促進します。

2 事業の内容

- ・公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者（民間事業者は、多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。）
 - 補助率：事業費の1/2以内（木質資源利用ボイラー：上限額25,000千円／施設）
（木質資源利用ストーブ：上限額500千円／台）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値／計画値	R4年度までの実績値 ／5年間の目標値
木質資源利用 ボイラー導入数	木質バイオマス利用量 の目標値達成のための 整備施設数	0 施設／1 施設	0 施設／5 施設
木質資源利用 ストーブ導入数		57台／30台	57台／150台

4 事業担当課における自己評価

- ・令和4年度は、薪ストーブを3台、ペレットストーブを54台の合計57台のストーブの導入を支援しました。
- ・木質資源利用ストーブについては、小学校に49台のストーブ、温浴施設や老人ホーム、飲食店、アウトドア用品店、宿泊施設といった多くの県民の来場が見込める商業施設等へ8台のストーブが導入されました。販売店への事業説明や、補助事業者が地域の森林資源を薪等で有効利用し地域経済の好循環に取り組んでいることが事業の活用につながったものと考えます。
- ・木質資源利用ボイラーについては、従来の主な導入先である温浴施設には一定の水準まで導入が進み、今後は、農場施設等、温浴施設以外への導入を目指して、木質バイオマスの活用方法を広げられるよう、ボイラー・ストーブの導入に向けた研修会等のサポートを実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○概ね効果的に実施・執行されている。

- ・ボイラーの導入を促進するため、工夫して実施すること。

6 令和4年度事業の実施状況

7事業主体における8施設に対して、薪ストーブ3台、ペレットストーブ54台の導入を支援しました。小学校のほか、温浴施設や老人ホーム、飲食店、アウトドア用品店、宿泊施設といった多くの県民の来場が見込まれる商業施設に設置し、森林・環境税を活用したことを看板等でPRしました。

施設所在市町	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数(セット・個)	森林・環境税(千円)
各務原市	(株)日本温浴研究所	湯癒草々 01 FACTORY / STUDIO (温浴施設)	薪ストーブ	1	500
郡上市	(株)ハートコンサルタント	おひさまの大地 (老人ホーム)	薪ストーブ ペレットストーブ	1 1	1,000
八百津町	Café Bisous	Café Bisous (飲食店)	ペレットストーブ	2	766
高山市	高山市	三枝小学校	ペレットストーブ	23	12,045
		江名子小学校		26	
高山市	(株)太田商会	(株)太田商会 (アウトドア用品店)	ペレットストーブ	1	292
高山市	佐野 結一	Japanese pub YU (飲食店)	薪ストーブ	1	446
白川村	(有)城山館	旅館「城山館」(宿泊施設)	ペレットストーブ	1	472
合計		8施設	薪ストーブ	3	15,521
			ペレットストーブ	54	

(その他事務費7千円)



飲食店に導入された
ペレットストーブ (八百津町)



温浴施設に導入された薪ストーブ (各務原市)

5 木質バイオマス利用促進事業（② 未利用材の搬出）

(R4 実績額:6,659千円/R4 予算額:8,000千円)

事業概要 市町村と地域住民との協働による未利用材の取引の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- ・市町村、地域住民が一体となって搬出された未利用材の取引を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が補助する額の1/2以内（補助金の上限額：1,500円/t）
- ・未利用材の搬出機械・伐採保護衣・保護帽の導入及び研修会の開催を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が補助する額の1/2以内
(補助金の上限額 搬出機械：750千円/事業 伐採保護衣：13千円/着
保護帽：6千円/個 研修会：30千円/回)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
未利用材の搬出量	C・D材活用目標値の達成のための搬出量	4,352.9 t / 4,500 t	4,352.9 t / 22,500 t

4 事業担当課における自己評価

- ・令和4年度においては、県内全域で搬出活動の取組みが行われ、計画値に対して96.7%となる4,352.9 tの未利用材が搬出されました。
- ・地域内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図るため、引き続き地域住民が一体となった搬出活動を促進し、低炭素循環型社会の構築を目指したサポートを継続していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・施設を導入する事業と連動性を持たせ、燃料を安定的に供給する仕組みを検討すること。

6 令和4年度事業の実施状況

8市町に支援を行い、21団体において地域住民による未利用材の搬出が実施されました。搬出された未利用材は主に薪やチップとして使われています。

参加者からは、コミュニティーの場の創出や、流木災害の防止につながる、山が綺麗になって良い等の声が寄せられました。

事業主体	間接補助事業者	搬出量(t)	森林・環境税(千円)
本 巢 市	段木の会	156.1	225
大 垣 市	木の駅上石津実行委員会	184.2	270
関 市	「木の駅」INつぼがわ活動組織	599.1	899
郡 上 市	たかす木の駅会議	120.0	180
	口明方木の駅実行委員会	20.0	30
	明宝温泉開発(株)	734.0	1,101
	社会福祉法人郡上市社会福祉協議会	50.0	75
白 川 町	東濃ひのき製品流通協同組合	404.5	600
恵 那 市	えなにし木の駅実行委員会	24.0	36
	やまおか木の駅実行委員会	135.0	203
	笠周地域木の駅実行委員会	445.0	809
	くしはら木の駅実行委員会	150.0	235
下 呂 市	中原西森林造成組合	93.9	141
	福来森林造成組合	35.0	53
	輪川森林造成組合	53.4	80
	小坂里山改善委員会	34.6	52
	竹原西部森林造成組合	167.8	252
	大洞森林造成組合	6.3	9
高 山 市	東森林造成組合	24.7	37
	NPO法人活エネルギーアカデミー	846.2	1,269
	笠原木材(株)	69.1	104
合 計		4,352.9	6,659

※間接補助事業者ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。



未利用材を搬出する様子（たかす木の駅会議 郡上市）

6 ぎふ木育推進事業（① ぎふ木遊館の管理・運営）

(R4 実績額:70,698千円/R4 予算額:88,713千円)

事業概要 「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を運営

担当課 林政部 ぎふ木遊館

1 事業の目的

- 子どもから大人まで様々な世代の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを楽しみ、木育に関する新たな行動を展開できる常設の木育拠点「ぎふ木遊館」を運営し、「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- 「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点の運営を行います。
(幅広い世代を対象に木のおもちゃでの遊びを通じて、「ぎふ木育」を体験できる場を提供)
 - 木育イベントの開催
 - 木育プログラムを実施
 - 木育の指導者を育成

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
入場者数	入館時間の見直し等により「ぎふ木遊館」入館者が増加することを考慮して算出	41,331人/30,000人	41,331人/210,000人

4 事業担当課における自己評価

- 令和4年度も、前年度に引き続き人数制限・時間制限・事前予約制とし、館内の消毒など新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して運営しました。
- 木製遊具や木のおもちゃでの遊びのサポート、木育プログラムなどを実施し、幅広い世代の方を対象に木育を推進することができました。
- 令和4年11月1日からは、来館者の利便性の向上を図るため、入館2部制から3部制に変更し、1日の入館者数の上限を140人から210人に増やしたこともあり、入館者数は計画値の約1.37倍と大幅に上回ることができました。
- 今後とも各種広報等により、ぎふ木遊館の魅力を周知していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、幅広い世代の方に木育ひろば等のご利用や各種プログラムの体験等を通じて「ぎふ木育」を推進しました。

令和4年5月26日	入館5万人達成
8月6日	サマーフェスタ開催
10月15～16日	オータムフェスタ開催
令和5年2月5日	ウインターフェスタ開催



入館5万人達成

○利用者アンケート

調査期間：随時

回答者数：782人

調査結果：利用者の評判、ご意見

- ・ぎふ木遊館へお越しいただいた感想

「満足」「やや満足」 98%

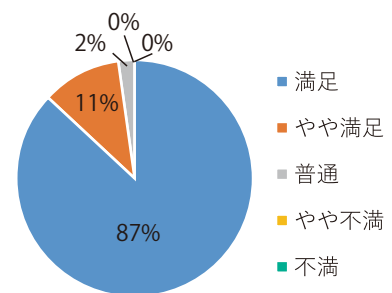
(主な意見)

「木にふれ、親しみを感じるようになりました。」

「暮らしの中に木製品を取り入れたいと思いました。」

「森や木について学びたいと思いました。」

「大人も学ぶことができ、ワクワクしました。」



ぎふ木遊館利用者の満足度

「ぎふ木遊館」の概要

所在地：岐阜市学園町2-33

構造：木造平屋建て 延べ床面積836㎡

木材使用量：約220㎡（うち県産材：約98%）

施設の概要：

- 赤ちゃんひろば（2歳未満の赤ちゃんと保護者専用）
 - ・赤ちゃんと保護者が自由に遊ぶひろば
- 木育ひろば
 - ・子どもたちが大型木製遊具や、木のおもちゃを使って自由に遊ぶひろば
- 木工室
 - ・木、ドングリ、葉っぱ等を使っての工作の体験や、ぎふ木育に関する研修を実施
- ギャラリー
 - ・季節やイベントに合わせた企画展示や、ぎふ木育・里山づくり等に関する情報発信の場
- その他
 - ひといきスペース（休憩コーナー）、授乳室、木育ショップ



外観



赤ちゃんひろば



木育ひろば

6 ぎふ木育推進事業（② ぎふの木を使った教材の導入）

（R4 実績額：3,694千円／R4 予算額：4,000千円）

事業概要 ぎふの木を使った教材（おもちゃ、キット等）の導入の支援

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・ぎふ木育の取組みで必要となる木育教材（木のおもちゃ、木製品キット等）の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、一般社団法人、医療法人、子育て関連のNPO法人 等
 - 補助率：導入経費の1／2以内（補助金の上限額100千円／施設）
 - （※ぎふ木育教室を実施する場合の木育教材導入経費：導入経費の10／10（導入経費が20千円を超える部分は1／2）以内。上限100千円／施設）
 - （※ぎふ木育ひろば認定時の木育教材導入経費：導入経費の10／10以内。上限100千円（「地域支援拠点」認定時は200千円）／施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値／計画値	R4年度までの実績値 ／5年間の目標値
導入施設数	5年間で300施設でのモデル的取組みを実施	67施設／60施設	67施設／300施設

4 事業担当課における自己評価

- ・ぎふ木遊館と連携して保育園等への事業の紹介など広報に努め、事業投資は計画値内（92%）で、導入施設数は計画値以上（112%）となりました。
- ・導入した木育教材（木のおもちゃや木製品キット）の利用者数は延べ5,660名であり、多くの子どもに木とふれあい親しむ機会を設けることができました。
- ・引き続き、各施設で募集チラシやホームページで事業の趣旨及び税活用の広報をしてもらうよう働きかけます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

<市町別実施件数>

圏域	市町別の導入施設数			計
岐阜圏域	岐阜市 9	羽島市 2	各務原市 5	36施設
	瑞穂市 10	岐南町 3	笠松町 5	
	北方町 2			
西濃圏域	大垣市 3	垂井町 6	神戸町 1	17施設
	揖斐川町 5	大野町 2		
中濃圏域	関市 2	美濃市 2	美濃加茂市 1	9施設
	可児市 1	坂祝町 1	川辺町 1	
	御嵩町 1			
東濃圏域	瑞浪市 1(1)	中津川市 1(1)	恵那市 2	4施設
飛騨圏域	高山市 1			1施設
合計				67施設

※() はうち、ぎふ木育ひろば新規認定施設数

導入施設へのアンケート結果では、子どもたちや保護者の反応が「非常によかった」が67%、「よかった」が32%で、合わせて99%でした。

具体的には、下記のような感想がありました。

「木に触れたり香りを楽しんだり、子どもたちが今までに試したことのない経験ができた」

「子どもたちは自分で作ったものに愛着をもつことができた」

「作った木の楽器をその後の保育に活用することができた」

また、令和5年度にも補助事業を活用する予定のある施設は81%で、「木のおもちゃは高額だが補助があることで導入の動機となる」「複数年にわたり継続して木育教室を開催できる」という意見がありました。



サクラのスプーンキット



教材を使った製作の様子（スギの箱イス）

6

ぎふ木育推進事業（③ 森や木、川に関する環境教育やぎふ木育教室の開催等）

(R4 実績額:26,031千円/R4 予算額:36,500千円)

事業概要 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施**担当課** 林政部 森林活用推進課**1 事業の目的**

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

- 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育を支援します。
 - 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援、経費の支援（講師の派遣、教材の提供、バス代負担など）
 - ぎふ木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施（講師の派遣）
 - ぎふ木育教室指導者研修等
ぎふ木育教室やぎふ木育ひろば等でぎふ木育を実施する職員を対象とした研修の開催
ぎふ木育を推進する指導者（ぎふ木育指導員）の認定
 - 市町村企画事業
幅広い世代を対象とした市町村が独自に実施する環境教育の経費の支援

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
ぎふ木育の参加者数	緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室の参加者数	延べ7,015人/6,800人	延べ7,015人/34,000人
市町村支援数	市町村企画事業の採択件数	8件/11件	8件/55件

4 事業担当課における自己評価

- 県内各地の幼稚園・保育園、学校等で、延べ7,015人の子どもたちが、森や木や水に関する学習や自然に親しむ体験活動に参加し、計画に対して103%の実績となりました。
- 実施報告書において、「園の周りの身近な自然の楽しさに気付くきっかけとなった」「樹木や林業の仕事に興味をもつ貴重な体験となった」などの好意的な意見が多くみられました。
- 市町村企画事業については、8件採択し、計画に対して72%の実績にとどまったものの、約5,000人が、本事業にてぎふ木育に参加し、幅広い世代でぎふ木育の推進を図ることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

(1) 緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室

138の学校等で環境学習を実施し、延べ7,015人の子ども達が参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数(延べ)
幼稚園・保育園等	56	1,638
小学校	59	4,319
中学校	12	480
高等学校	5	400
特別支援学校	6	178
合計	138	7,015



緑と水の子ども会議(間伐体験)

○主な取り組み事例

- ・ぎふ木育教室「野遊びウォーク」(年少児・年中児・年長児)
- ・ぎふ木育教室「木の楽器づくり」(年長児)
- ・紙漉き体験(小学2年生)
- ・水生生物調査・水質調査(小学4年生)
- ・間伐・枝打ち体験(小学6年生)
- ・しいたけ菌打ち体験(特別支援学校)
- ・草木のたたき染め(小学3年生)
- ・森林の働き・雨水実験(小学5年生)
- ・薪づくり体験(中学1年生)
- ・森林教室(出前授業)(高校3年生)

(2) 市町村企画事業

8市町において実施した木育や環境教育等に対し支援しました。

市町村	事業名	実施内容	事業費(円)	森林・環境税(円)
山 県 市	山県市自然体験事業	・森と川の学校(自然満喫体験事業) ・保育園自然体験事業	3,787,175	2,847,572
揖 斐 川 町	揖斐川町木育プログラム	・森林マイスター養成講座 ・高校生木育体験	644,387	644,387
大 野 町	おおの木育事業	・おおの木育フェア ・木育推進事業	8,306,139	4,043,719
美 濃 市	美濃市森と木と水の環境教育推進事業	・里山づくり体験教室 ・木のワークショップ	1,201,484	1,162,684
郡 上 市	郡上の子どもたちに響け木育の心推進モデル事業	・森林学習 ・木工製作体験	4,497,460	3,248,730
可 児 市	環境楽習塾	・森林体験講座	552,347	551,427
御 嵩 町	木造新庁舎の建設から広がる森と木と水の総合学習	・木工体験 ・川の水生生物調査 ・森の生きもの観察会	1,365,489	1,365,489
中 津 川 市	中津川市木育推進事業	・環境教育(木育) ・木育指導者講習会	1,933,537	1,933,537
合 計			22,288,018	15,797,545

7 森林空間活用促進事業（① 観光道路周辺の観光景観林の整備）

(R4 実績額:28,652千円/R4 予算額:30,000千円)

事業概要 観光道路周辺の観光景観林整備の支援

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・100年の森林づくり計画（森林配置計画）に基づき、観光資源の価値を高める「観光景観林」の整備を図るため、市町村が実施する森林整備に要する経費を支援します。

2 事業の内容

- ・市町村の森林配置計画において、「観光景観林」として位置づけた、又は位置づける見込みのある森林を整備をするため、市町村が実施する森林整備を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10以内
 - 整備の種類：不用木の除去（伐採木の処理を含まない）、不用木の除去（伐採木処理を含む）、景観形成のための植栽、伐採木の搬出、関連条件整備、計画策定、附属施設の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
整備の面積	観光道路200kmのうち100年で50%区間、1年1000mの道路延長を、道路から500mの範囲で整備	59.71ha/100ha	59.71ha/500ha

4 事業担当課における自己評価

- ・目標面積100haに対し、59.71haの整備にとどまりました。
- ・令和3年度までに目標面積350haを大きく上回る568.27haの観光景観林を整備し、事業適地が減少したことが主な要因と考えられます。
- ・地域住民等からは、「景観が良くなった」、「これからもどんどん進めてほしい」といった意見が得られるなど評価されていることから、市町村に対し事業量の拡大に向け働きかけていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価及び主な意見

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・景観をどのような視点で良くするのか、基準を設けると良い。

6 令和4年度事業の実施状況

6市町において事業を実施しました。

市町村	観光道路名	事業量 (ha)	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
海津市	水郷街道258	5.11	952	952
養老町	薩摩カイコウズ街道	9.58	5,830	5,748
瑞浪市	中山道	5.40	2,497	2,497
中津川市	裏木曾街道	18.09	7,508	5,946
恵那市	中馬街道・南北街道	5.27	4,672	3,200
	いいなか街道	6.00	3,465	3,000
高山市	飛騨美濃せせらぎ街道	10.26	9,090	7,205
計		59.71	34,013	28,548

※市町村ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費 104千円)

◇地域住民の意見（「観光景観林整備事業効果検証シート」より）

- ・以前よりも周囲の景色が見渡せるようになり、周辺の光の入る量が増えたため、歩いていて気持ちが良い。
- ・登山、森林浴がとても楽しく感じられる。
- ・風の通りが良くなり、さわやかな森林のイメージがついた。
- ・景観が良くなり、観光客の増加やまちの活性化が期待できる。
- ・これからもどんどん進めてほしい。
- ・樹木の伐採により、道路が明るくなったことで、景観の向上につながった。
- ・付近の史跡への来訪者が増えた。
- ・地面に光が当たり、下層植生が育てば、災害防止にもつながる。
- ・森林所有者や観光客等すべての人に森林整備の重要性を伝えることができるよい事業である。
- ・整備したことをもっとPRして誘客につなげてほしい。



事業実施箇所の整備状況（瑞浪市内）

7

森林空間活用促進事業(② 森林空間の活用を図るための施設の設置・改修)

(R4 実績額:24,210千円/R4 予算額:24,428千円(うち4,428千円は9月補正))

事業概要 森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林公園等の森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援し、健康、観光、教育等、森林空間の新たな活用を図ります。

2 事業の内容

- ・森林空間を健康、観光、教育など多様な分野で活用し、森林の新たな価値を創造するため、歩道や休憩施設等の整備を支援します。

○補助対象：市町村

○補助上限：【施設整備タイプ】上限5,000千円/施設（事業の実施は1回/施設限り）

【既存施設改修タイプ】上限3,000千円/施設（事業の実施は1回/施設限り）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
施設の設置・既存 施設の改修	第2期実績の単年度平均7施設 を上回る施設数	12施設/8施設	12施設/40施設

4 事業担当課における自己評価

- ・計画値に対し、150%の実績値となり、多くの箇所を実施することができました。
- ・森林空間を活用した施設の設置・改修に関するニーズは高く、要望箇所も多くあり、また、事業者等からの要望もあるため、対象者を市町村のみから事業者等へも拡充のうえ、引き続き事業を実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○効果的に実施・執行されている。

- ・事業実施後、地域が主体となり保全活動を行う仕組みを構築する必要がある。

6 令和4年度事業の実施状況

7市町、12箇所において事業を実施しました。

市町村	施設名	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
山 県 市	みやまの森	階段31段、木製転落防止柵 L=249.9m	2,885	2,658
美濃加茂市	みのかも健康の森	森林空間管理遊歩道整備 L=475m	4,428	4,428
坂 祝 町	原火谷遊歩道	展望テラス設置 1基 木製階段 50基 案内標識 3基 歩道整形工 1式 整備延長 L=656m	6,996	4,428
川 辺 町	遠見山・納古山登山ルート	土留階段工 401基 標識 10基 木製ベンチ 2基 伐採工 1式 整備延長 L=3,157m	4,851	4,409
恵 那 市	恵那市の山城群 岩村地区 (飯羽間城跡)	歩道整備 L=10m 案内、説明看板 4基	508	490
	恵那市の山城群 明智地区 (一夜城跡、仲深山砦跡)	歩道整備 L=90m 案内、説明看板 9基	2,555	2,464
	恵那市の山城群 笠置地区 (猪狩山城跡)	案内、説明看板 4基	428	413
	恵那市の山城群 山岡地区 (釜屋城跡、下手向城跡)	案内、説明看板 4基	426	410
	恵那市の山城群 串原地区 (大平城跡、柿畑城跡)	案内、説明看板 2基	339	327
	恵那市の山城群 上矢作地区 (前田砦跡、城山城跡)	案内、説明看板 2基	339	327
高 山 市	荘川であいの森	施設誘導看板1箇所、遊歩道行先表示板、 転落防止柵	2,460	2,460
飛 騨 市	安峰山展望台	床張り替え、塗装、基礎 改修工事一式	1,397	1,397
計			27,612	24,210

※施設ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。



事業実施箇所の状況（原火谷遊歩道 坂祝町）

7

森林空間活用促進事業（③ 森林空間を活用した活動の普及促進）

(R4 実績額:2,489千円/R4 予算額:3,700千円)

事業概要 「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、森林空間の活用を促進

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林空間活用の推進母体となる「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、企業・団体等の様々な知見を活用し、多様な主体との連携により森林空間の活用を促進します。

2 事業の内容

- ・森林空間の活用を促進するため、事業の推進母体となる組織を設置し、森林空間における新たなサービスの提供に向け、各種事業を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
協議会 会員数(者)	県内で自然体験活動、施設運営等に取り 組む事業者・施設数の約半数である 100者を令和8年度の目標値とする	142者/60者	142者/100者

4 事業担当課における自己評価

- ・多くの事業者、団体に協議会に入会いただき、計画値の2倍以上の実績となりました。
- ・一方で、具体的な事業は令和5年度から開始するので、「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を通じた県内森林サービス産業の育成・支援に取り組んでいきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○効果的に実施・執行されている。

- ・森林所有者の森林離れの問題や地籍調査などの条件整備にも取り組むこと。
- ・事業の目的を整理した方が良い。

6 令和4年度事業の実施状況

○「ぎふ森のある暮らし推進協議会」の設立に向け、3回の設立準備委員会を実施し、有識者からご意見をいただきました。

- ・第1回 令和4年6月8日（水） 岐阜県議会棟
- ・第2回 令和4年7月21日（木） OKBふれあい会館
- ・第3回 令和4年9月7日（水） 岐阜県水産会館

○協議会への参加を促すため、セミナーを開催し、森林サービス産業に関する基調講演、事例発表、パネルディスカッションを実施しました。

- ・森林サービス産業普及促進セミナー
開催日：令和4年11月15日（火）
場所：岐阜県立森林文化アカデミー
参加者数：70人

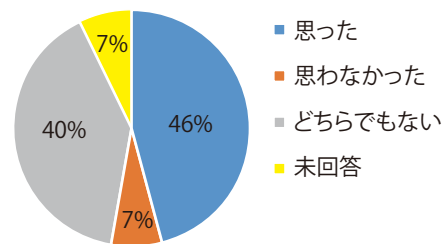
<参加者アンケート>

回答者数：45人

(主な意見)

- ・連携できる仕組みが必要
- ・県の相談窓口を設置してほしい
- ・各種団体の連携を、どのように進めていけば良いのか悩んでいる

セミナーを通じて、森林サービス産業事業を「立ち上げたい」もしくは「拡大したい」と思いましたか



○「ぎふ森のある暮らし推進協議会」の設立総会を開催し、設立宣言、記念講演等を実施しました。

- ・ぎふ森のある暮らし推進協議会設立総会
開催日：令和5年1月27日（金）
場所：岐阜県庁ミナモホール
参加者数：199人



森林サービス産業普及促進セミナー
(美濃市)



ぎふ森のある暮らし推進協議会 設立総会
(岐阜市)

II 環境部門

8 野生鳥獣個体数管理事業（① ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等）

(R4 実績額:100,807千円/R4 予算額:120,000千円)

事業概要 ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援等

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・ 個体数管理を目的としたニホンジカの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- ・ 市町村等が行うニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援、県が主体となった広域捕獲を実施します。
 - 市町村が作成する事業計画に基づく捕獲に対する支援
 - ①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する支援
(捕獲報償費 15千円/頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200千円以内)
 - ②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する支援 (1,000千円/地区以内)
 - わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催
 - 県が主体となったニホンジカの捕獲
 - 被害防止捕獲等に従事する市町村等職員の育成に対する助成
(銃猟免許の新規取得、猟銃の所持許可・銃器等の購入に係る経費 上限500千円/人)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
捕獲頭数	農作物被害額の縮減に向けた算定値	ニホンジカ 6,300頭/7,000頭	6,300頭/35,000頭

4 事業担当課における自己評価

- ・ 令和4年度は、個体数調整捕獲と指定管理鳥獣捕獲を合わせ、6,300頭を捕獲することができました。
- ・ 前年度の7,215頭からは減少しましたが、今後も農作物被害の軽減に向けて、継続的に個体数調整捕獲に取り組みます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・ 各種捕獲事業において調整を図り、適正な密度管理に努めること。

6 令和4年度事業の実施状況

(1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した20市町村で合計6,160頭を捕獲することができました。

(2) わな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の整備事業

2市6地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に43人が参加しました。

(3) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる効果的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内2箇所で開催し、23人のわな免許所持者が参加しました。

(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ）について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

- 捕獲期間 令和4年11月～令和5年3月
- 捕獲頭数 ニホンジカ140頭
- 捕獲方法 わな猟

＜ニホンジカの個体数調整捕獲実績＞

市町村	捕獲頭数
山 県 市	175
本 巢 市	1,140
大 垣 市	340
養 老 町	99
揖斐川町	1,228
大 野 町	166
池 田 町	217
関 市	400
美 濃 市	50
郡 上 市	1,210
七 宗 町	59
八百津町	3
白 川 町	75
東白川村	37
瑞 浪 市	19
中津川市	244
下 呂 市	430
高 山 市	170
飛 騨 市	68
白 川 村	30
計	6,160



わな捕獲技術向上研修会
(岐阜市)



わな捕獲技術向上研修会
(高山市)

8

野生鳥獣個体数管理事業 (② カワウ、カワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲)

(R4 実績額:20,208千円/R4 予算額:24,700千円)

事業概要 カワウ等の被害対策活動に対する支援**担当課** 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室**1 事業の目的**

- ・「岐阜県カワウ被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うカワウ等の捕獲等の被害対策活動を支援します。
 - 補助対象者：市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、特定非営利活動法人及び協議会
 - 補助率等
 - (1) 補助率：10/10以内で予算の範囲内の額
 - (2) 補助限度額：1,800千円/団体

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
カワウ等 捕獲羽数	令和4年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査による捕獲予定羽数の合計	727羽/1,000羽	727羽/5,000羽

4 事業担当課における自己評価

- ・漁業被害等抑制のためカワウ等の被害対策活動への支援を行い、令和4年度は727羽のカワウ等を捕獲するとともに、追い払いにより河川への飛来数を減らすことができました。
- ・今後も引き続きカワウの生息動向把握に努め、効果的な被害対策を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

(1) 主な事業内容

- ・事業を実施した漁業協同組合 : 24、協議会数 : 4
内訳) 捕獲 漁業協同組合 : 19、協議会数 : 4
追払 漁業協同組合 : 17、協議会数 : 1
- ・事業による捕獲羽数
カワウ : 710羽
カワアイサ : 13羽
サギ類 : 4羽

(2) 取組み事例



爆音機設置作業の様子
(木曾川中流漁業協同組合 八百津町)



防鳥糸設置作業の様子
(益田川漁業協同組合 下呂市)

8

野生鳥獣個体数管理事業（③ 大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等）

(R4 実績額:20,157千円/R4 予算額:21,000千円)

事業概要 野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施及び鳥獣被害対策に係る人材の育成

担当課 環境生活部 環境生活政策課

1 事業の目的

- ・鳥獣被害対策について科学的に研究し、当該研究成果を県、市町村や住民へ広めていくとともに、鳥獣被害対策に取り組む人材を育成していきます。

2 事業の内容

- ・岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成を実施します。

○事業主体：岐阜県野生動物管理推進センター

○取組み内容

- ①鳥獣害に関する科学的なデータの解析
 - ・野生動物広域カメラモニタリング調査
 - ・乗鞍山麓におけるシカ等の生息状況調査 等
- ②施策の企画立案支援
 - ・岐阜県内におけるイノシシの生息密度推定
 - ・金華山におけるイノシシ分布調査 等
- ③鳥獣害対策専門の人材育成、現場の技術指導
 - ・鳥獣関係行政担当者研修会の開催 等
- ④県民への情報発信
 - ・連続講座の開催 等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
市町村等への 技術指導件数	5年間で、県下全市町村の指導 要請への対応を想定	10件/10件	10件/50件

4 事業担当課における自己評価

- ・県民等を対象に連続講座（3回）、シンポジウム（2回）を開催し、野生動物管理の課題や重要性等について発信しました。
- ・野生動物関係行政等におけるシンクタンク機関として論文10件、著書1件、研究発表10件、合計21件の研究成果等を発表し、関係機関に還元しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

(1) 鳥獣害に関する科学的データの解析

○野生動物広域カメラモニタリング調査

- ・県内100箇所に設置した定点カメラを運用し、野生動物の生息状況（獣種ごとの分布状況、市町村あたりの平均撮影頻度等）を調査・分析しました。

(2) 施策の企画立案支援

○第二種特定鳥獣管理計画策定支援

- ・第二種特定鳥獣管理計画（ニホンザル）第1期策定において、計画策定のための助言を行いました。

○金華山におけるイノシシ分布調査

- ・岐阜市金華山に生息するイノシシを対象とし、自動撮影カメラを利用した生息密度推定を実施し、推定した生息数をもとに関係機関へ助言を行いました。

(3) 鳥獣害対策専門の人材育成、現場の技術指導

○鳥獣関係行政担当者研修会の開催

- ・鳥獣管理行政職員に対して、野生鳥獣被害発生の仕組み、野生鳥獣被害対策、関係法令、自動撮影カメラの利用方法等について講習会を開催しました。

○市町村等への技術指導

- ・池ヶ原湿原におけるシカ・イノシシの被害対策の指導（飛騨市）や、金華山のイノシシ対策の指導（岐阜市）など、市町村等に対して、科学的データ、知見等に基づく助言、指導、支援を実施しました。

(4) 県民への情報発信

- ・野生動物の生態や被害の実態、対策の基本等を伝えるための連続講座（3回）やシンポジウム（2回）を開催しました。



現場の技術指導（飛騨市）



野生動物管理推進センター 設立シンポジウム
（岐阜市）

9 自然生態系保全・再生事業（① 上下流域が連携した河川清掃活動）

（R4 実績額：29,995千円／R4 予算額：30,000千円）

事業概要 上下流域が連携した河川清掃活動の実施（県実施）

担当課 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- ・上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- ・流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値／計画値	R4年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施河川数 (累計)	県内の主要な河川100河川においてNPOや地域住民等民間団体による清掃等活動を行う	31河川／20河川 *実施河川 境川、諭田川等	31河川／100河川

4 事業担当課における自己評価

- ・令和4年度の計画値の20河川に対し31河川において清掃等活動を実施しました。
- ・NPO等と県が協働・連携し、流域全体で清掃活動を行うことにより、県民の河川環境保全意識が向上しました。
- ・引き続き、NPO等と連携して要対策箇所を把握しながら、清掃等活動を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・富山県や愛知県と連携し、流域全体で取り組むと良い。

6 令和4年度事業の実施状況

31の県管理河川の36箇所において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	150,368㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量(木くず)	813㎥



事業実施箇所の整備状況（関市 長良川）

9 自然生態系保全・再生事業（② 河川魚道の改修及び適切な維持管理）

(R4実績額:44,983千円/R4予算額:45,000千円)

事業概要 県管理河川及び砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

担当課 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- ・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター」（以下「FWS」という。）に委嘱し、県職員とともに年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会（魚道研究専門ワーキンググループ）と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- ・魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
健全な魚道の割合	健全な魚道の割合80%を維持する	86.8%/80% (健全な魚道583箇所 /魚道総数672箇所)	86.8%/80% (健全な魚道の割合80%を 維持する)

4 事業担当課における自己評価

- ・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施しました。
- ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成しました。
- ・今後は、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図ります。

5 事業評価審議会における第三者評価

○効果的に実施・執行されている。

- ・事業の効果検証について、検証結果を前年度と比較するなど工夫すると良い。

6 令和4年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所について、漁業協同組合、県民等をFWSに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。



長良川における魚道の改善状況（郡上市）

9

自然生態系保全・再生事業 (③ 水田魚道の設置等による水みちの連続性確保及び効果検証)

(R4 実績額:3,298千円/R4 予算額:6,993千円)

事業概要 水田及び農業用排水路内の生態系回復と、環境改善の普及促進**担当課** 農政部 農村振興課、農地整備課**1 事業の目的**

- ・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖や生息空間を再生する。

2 事業の内容

- ①水田魚道設置研修会の開催及び水田魚道の設置
- ②農業用排水路や河川との落差の解消
- ③事業の効果検証及び普及啓発

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
環境整備	水田魚道の設置、農業用排水路や河川との落差の解消	2地区/1地区	2地区/5地区
効果検証及び普及啓発	事業の効果検証及び普及啓発	4地区/3地区	4地区/15地区

4 事業担当課における自己評価

- ・令和4年度計画値に対し、環境整備は200%、効果検証及び普及啓発については133%の実績となりました。
- ・河川内の落差解消、農業用排水路内の落差解消と連携して取組みを実施しており、魚道設置の効果がより大きく期待できます。
- ・設置した水田魚道や落差解消を実施した農業排水路において、水産研究所がその効果検証を行った結果、稲作農地における生態系の機能回復(=淡水魚類の増加)が確認されました。例えば、漁業協同組合と連携した海津市五町では、水田魚道の設置によりフナやナマズなど650尾以上の親魚遡上が確認され、その結果、水田内においてフナ稚魚56,000尾、ナマズ稚魚1,400尾の繁殖が確認されました。

また、河川や農業水路の落差解消工事を実施した結果、実施地区の多く(4箇所中の3箇所)において、農業水路内における淡水魚類の種数ならびに捕獲個体数の増加が確認されました。水田魚道の設置や落差解消により魚類の繁殖場としての水田地域の機能回復が図られたと考えられます。これらの成果は、「清流の国ぎふ・水みちの連続性連携検討会」にて、情報共有されました。

- ・今後も、継続して効果検証を実施していくとともに、新規地区での水田魚道設置を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 効果的に実施・執行されている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

(1) 水田魚道設置研修会

○令和5年1月16日：養老町内

参加者：9名（養老郡漁業協同組合役員、地元関係者）

○令和5年3月20日：養老町内

参加者：7名（養老郡漁業協同組合役員、地元関係者）

水田魚道設置に関する資料（動画映像など）を基に、魚道設置実績や設置効果について説明を行いました。実際の水田魚道設置に使用する資材を用いて、設置作業の概要の説明を行いました。



研修状況（養老町）



研修資料

(2) 魚類生息調査

○魚類群集調査：県内83地点（排水路50箇所、河川33箇所）

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路や河川に生息する魚類等の調査を実施しました。また、河川から農業用排水路における落差部分の影響を検証しました。

- ・関市千疋：4種→11種／44個体→179個体
- ・関市上白金：3種→9種／22個体→331個体
- ・可児市今：4種→7種／213個体→338個体
- ・養老町石畑：7種→6種／95個体→51個体

○無人観測機を用いた遡上及び降下の長期連続観測：県内水田魚道3箇所にて、効果を検証しました。総計11種、892尾の親魚遡上、総計60,000尾程度の稚魚繁殖を確認しました。

（親魚の観測数）フナ、ナマズ、タモロコなど

- ・海津市五町：7種685尾
- ・関市千疋：7種202尾
- ・養老町石畑：2種5尾

（繁殖稚魚数）

- ・海津市五町地区：フナ56,434尾、ナマズ1,423尾など
- ・関市千疋地区：ナマズ50尾、ニシシマドジョウ30尾など（地元聞き取り）

水田で繁殖したフナ稚魚
（海津市五町）

(3) 農業用排水路内の落差解消工事

○農業用排水路と河川の合流部にある既設魚道において、水深を確保するため、床止めブロック及び越流防止壁を設置しました。



9 自然生態系保全・再生事業（④ 生物多様性の保全・再生の普及啓発）

(R4 実績額:1,000千円/R4 予算額:2,000千円)

事業概要 生物多様性の保全等に資するシンポジウムの開催及びイタセンパラを活用した普及啓発

担当課 環境生活部 環境生活政策課

1 事業の目的

- ・ 県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、外来生物の脅威や希少種保全活動等の事例を学ぶことを通して、生物多様性の保全について行動していく社会づくりを目指します。

2 事業の内容

- ・ 県水産研究所にてイタセンパラの生息域外保全（繁殖から放流に向けた）技術の研究とそのイタセンパラを活用した生物多様性の普及啓発を実施。
- ・ 県野生鳥獣リハビリセンターにて実施している、傷病希少種保護の実例を通して、野生動物との適切なかかわり方や生物多様性の保全活動等の普及啓発を目的に野生動物出前講座を実施。
- ・ 生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の脅威や県内に生息する希少野生動植物の保全等、生物多様性の普及啓発に関するシンポジウムの開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 / 5年間の目標値
シンポジウム等の開催数	第2期から実施機関を増やし、年14回を目標として設定	28回/14回	28回/70回

4 事業担当課における自己評価

- ・ 生物多様性に関するシンポジウムや講習会等を計28回開催し、871名にその生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。
- ・ 3月に岐阜市内で生物多様性シンポジウムを開催しました。
- ・ これらの取組みに加え、ライチョウ等の様々な生物種の保全等の取組みを、SNS等を活用して県民に発信する体制を整備しており、発信力の強化を図っていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○効果的に実施・執行されている。

- ・ 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

○イタセンパラを活用した普及啓発

水産研究所の野外池において繁殖させたイタセンパラを活用し、羽島市や美濃市内の小中学校等でイタセンパラの飼育展示を行い、絶滅危惧種の保全について普及啓発を行いました。さらに、イタセンパラの飼育管理を行う小学生を対象に、イタセンパラの生態や絶滅に瀕している原因等の説明を行うとともに、飼育指導を実施しました。

○野生動物出前講座の実施

県野生鳥獣リハビリセンターにて、県内小中学生を対象に、野生動物との適切なかかわり方や生物多様性の普及啓発を目的とした野生動物出前講座を実施しました。

○生物多様性シンポジウムの開催

県の鳥「ライチョウ」と県の魚である「アユ」を紹介し、山間部から平野部までの生物のつながりを伝えることで、生物多様性の重要性の普及啓発を行いました。



生物多様性シンポジウム
(岐阜市)



繁殖試験(水産研究所野外池)
(各務原市)

9 自然生態系保全・再生事業 (⑤ 生態系保全・再生に係る活動支援)

(R4 実績額: 29,720千円 / R4 予算額: 44,000千円)

事業概要 生態系保全・再生に係る活動への支援

担当課 環境生活部 環境生活政策課、農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・農業生産性の追及による整備の進展や、外来生物等の侵入、耕作放棄による農地の荒廃など様々な要因により、近年崩れつつある里地里川の生態系の保全又は再生に資するモデル的取組み等を推進、支援する。

2 事業の内容

(生態系保全団体支援事業)

- ・生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組みを支援します。

○補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等

○補助率：10/10

○実施方法：公募により事業実施団体を選定

(生態系保全市町村支援事業 (農務部門))

- ・用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：1/2以内

(生態系保全市町村支援事業 (環境部門))

- ・貴重な自然環境の保全や特定外来生物の駆除など、農地・農業用施設以外を対象とする生態系保全に地域住民と協働で取り組む市町村を支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：1/2以内

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 / 5年間の目標値
実施団体数	モデル的な取組みとして、目標値を設定	21団体/24団体	21団体/120団体

4 事業担当課における自己評価

- ・7市3町で活動を行い、スクミリンゴガイの成貝・卵9.68 t 及びヒシ12.7 t を駆除することができました。
- ・採択された団体では、これまで実施してきた水田魚道を活用した生息状況調査、藁草による耕作放棄地の再生、小学生を対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的な取組みが行われました。
- ・特定外来生物防除のみならず、貴重な自然環境の保全等の取組みを推進することで、生態系保全・再生に対する地域住民の意識向上が図られました。

5 事業評価審議会における第三者評価

○概ね効果的に実施・執行されている。

- ・スクミリンゴガイの駆除の考え方について、研究機関と情報交換のうえ取り組むこと。

6 令和4年度事業の実施状況

(生態系保全団体支援事業)

6団体に支援を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地を再生し、茶・山菜・伊吹薬草の栽培や保全
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地を解消し、解消水田を活用した子ども達への農業体験環境教育の実施等
今川生態系推進協議会	関市	環境に配慮した畦畔管理手法の構築と、子ども達への生き物観察会等環境教育の実施
特定非営利活動法人 つくしん棒	郡上市	解消水田を活用した子ども達への森林・環境教育の実施等
環境パートナーシップ・可児	可児市	絶滅危惧Ⅱ類に指定されているヒメコウホネの保全に向けた取組の実施
里山クラブ可児	可児市	再生した棚田を活用した子ども達の田植え、稲刈り体験や田んぼビオトープを活用した生きもの調査の実施



生き物調査
(かわせみの杜 関山田・棚田の会 関市)



生き物観察
(今川生態系推進協議会 関市)



サイコクヒメコウホネの株の移植
(環境パートナーシップ・可児 可児市)



再生した棚田での稲刈り
(里山クラブ可児 可児市)

(生態系保全市町村支援事業（農務部門）)

スクミリンゴガイ及びヒシの駆除

○ 9 市町に助成を行い、9.68 t のスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ) (t)
各務原市	6,875	1,000	2.24
瑞穂市	1,411	706	1.57
山 県 市	811	405	0.06
本 巢 市	2,179	1,000	1.14
岐 南 町	1,096	548	0.42
笠 松 町	1,925	963	0.34
大 垣 市	1,706	853	1.11
輪 之 内 町	2,083	1,000	2.64
美濃加茂市	620	310	0.16
合 計	18,707	6,785	9.68

※市町村ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

○ 1 市に助成を行い、12.7 t のヒシの駆除が進みました。

実施市町村	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	駆除量 (ヒシ) (t)
土 岐 市	3,058	1,000	12.7

(生態系保全市町村支援事業（環境部門）)

○ 5 市町に助成を行い、貴重な自然環境の保全や特定外来生物の防除が進みました。

実施市町村	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	対象
各務原市	10,898	5,000	アルゼンチンアリ
可 児 市	4,521	2,260	オオキンケイギク
坂 祝 町	3,643	1,821	アルゼンチンアリ
高 山 市	4,024	2,012	オオハンゴンソウ オオキンケイギク
飛 騨 市	9,046	4,522	池ヶ原湿原 オオハンゴンソウ オオキンケイギク
合 計	32,133	15,615	

※市町村ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費3千円)



スクミリングガイ駆除作業状況
(各務原市)



オオハンゴンソウ防除状況
(高山市)

10

脱炭素社会ぎふづくり事業（① 脱炭素社会ぎふを支える人づくり）

(R4 実績額:17,854千円/R4 予算額:22,000千円)

事業概要 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、環境にやさしいライフスタイルを実践する人材を育成するため、啓発活動や環境学習等の事業を実施、支援します。

担当課 環境生活部 脱炭素社会推進課、農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを進めるため、カーボン・オフセットや地球温暖化、環境負荷の軽減、自然環境の保全、生物多様性などの環境問題について、県民が自らの問題として考え、行動変容の実践につながるよう、理解促進のための啓発活動や、自然環境体験・環境学習などの実体験・学びの場での活動等の事業を実施します。

2 事業の内容

①脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業

- ・「森・里・川・海」自然体験交流プログラムや環境問題の体験と行動変容促進のためのプログラムにより環境にやさしい行動を実践できるツアーを実施します。

②カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業

- ・県内事業者を対象にカーボン・オフセット商品の創出や利用など、カーボン・オフセットを推進するためのセミナーを開催します。
- ・温暖化対策の次世代の伝え手となる「ぎふ清流COOL CHOICE 学生アンバサダー」の育成研修及び活用を行います。

③次代の環境活動を担う人材育成支援事業

- ・住民向けの環境教育講座や住民参加型の自然環境保全活動など、環境活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援します。（補助率：10/10以内[上限10,000千円/事業]）

④地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業

- ・農業水利施設等に設置された小水力発電施設を活用し、環境教育を実施する地域団体等を支援します。（補助率：10/10以内[上限500千円/事業]）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
実施回数	体験プログラム等参加者数	290人/500人	290人/2,500人

4 事業担当課における自己評価

- ・事業結果は、計画値に対して58%の実績値となりました。これは、小水力発電施設を活用した環境学習について、令和4年度からの取組みのため、事業の認知度が低く、事業者からの要望が伸び悩んだことなどが計画値を下回った原因と考えられます。
- ・一方で、参加者からは「自然環境への関心・理解が高まった」、「温室効果ガスの削減意欲が増した」という声を多くいただいたことから、環境保全の取組みを後押しする効果が期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね効果的に実施・執行されている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

- ①脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業
 - ・小中学生とその保護者を対象としたツアーを14回実施し、235人が参加しました。
 - ・訪問先ではNPO法人等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。
- ②カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業
 - ・カーボン・オフセットセミナーを業種別に4回実施し、71名が参加しました。
(窯業・土石製品製造業：10名、機械製造業：5名、卸売業・小売業：10名、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業：46名)
 - ・温暖化対策の伝え手の人材育成として、森林の働きやカーボン・オフセットを含む全4回の研修を実施し、14名が修了しました。
- ③次代の環境活動を担う人材育成支援事業
 - ・幼稚園児向けや環境学習の指導者養成を目的とした環境学習講座の実施、住民による希少植物の生育調査など、幅広い世代への様々な環境活動の育成事業が行われました。
 - ・特徴的な事例として、指導者向けの講習会（中津川市）、カダヤシの生息調査・駆除（輪之内町）等が挙げられます。
- ④地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業
 - ・地元の小学生を対象とした小水力発電施設の見学会を2回実施し、55人が参加しました。

●参加者の声

- ・テレビやニュースなどでゴミの問題を知る機会はありましたが、今回初めて干潟で沢山のゴミを見て深刻さを実感しました。
- ・自然と環境保全について、子どもと話すことはあったが、このプログラムに参加したことで、動物や植物に触れながら、環境の事を楽しく知り、意識することができるようになって親子共々良かったと思います。
- ・多くの人と関わり、啓発活動をするにあたり、教えていただくことも多く、自分自身の知識も増えました。
- ・今まで環境＝難しいというイメージがありましたが、研修を通して知識が増えたとし、考えることができました。また、家族で話すようになり意識が変わった気がします。
- ・先人たちが苦勞して整備した用水路の歴史や小水力発電の取組みについて、施設の見学や管理者の話を通じて、興味を持って学習することができました。



①間伐体験（美濃加茂市）



③指導者講習会（中津川市）



④小水力発電施設の見学会（揖斐川町）

10

脱炭素社会ぎふづくり事業（② 地域循環共生圏構想の促進）

(R4 実績額:1,340千円/R4 予算額:5,000千円)

事業概要 地域循環共生圏構想につながる活動に対する支援**担当課** 環境生活部 脱炭素社会推進課**1 事業の目的**

- ・森林・河川など地域が有する「自然資源」、食糧生産・酸素供給などの生物多様性がもたらす恵みである「生態系サービス」、「資金・人材」などを活かして、自立・分散型の社会を形成しながらも、地域の特性に応じて地域資源を補完し支えあう「地域循環共生圏構想」について、市町村、団体・企業等が構想を推進するための支援を行います。

2 事業の内容

- ・事業主体自らが計画から実行まで行う、地域循環共生圏構想の推進につながる活動（構想を知り広めるためのシンポジウム開催、関係する主体を増やしネットワークを構築するための事業、戦略を立てるための事業計画等の作成など）に対して支援します。
 - 補助対象者：市町村、法人、団体等
 - 補助率：補助対象経費の10/10（上限：1,000千円、下限：300千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
地域循環共生圏づくりプラットフォーム登録団体数	地域循環共生圏構想の実現に向けて取り組んだ地域数	0件/5件	0件/25件

4 事業担当課における自己評価

- ・事業結果は、計画値に対して0%の実績となりました。これは、採択件数が計画の5事業に対し2事業にとどまったこと、また、採択した2事業ともプラットフォーム登録に向けたセミナーや先進事例視察など、導入部分の取組みが中心であったことによるものです。
- ・一方で、各地域における自然環境の保全を絡めたまちづくりの必要性や地域特性の再確認、今後の取組みに向けた検討などが進み、「地域循環共生圏」の取組みが推進されました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 執行状況が低調であり改善が必要である。
 - ・同様の評価が続くようであれば、他の脱炭素に関連する事業とまとめることも視野に入れ、事業を整理する必要がある。

6 令和4年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある1町1団体に支援を行い、地域循環共生圏構想の推進につながる活動に323名の県民の方が参加しました。

実施主体	参加人数(人)	活動内容
輪之内町	236	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校における人材育成、住民向けセミナーの実施 ・町内在住・在勤者を対象とした講演会の開催
特定非営利活動法人 岐阜環境カウンセラー協議会	87	<ul style="list-style-type: none"> ・お隣さん活動拝見講座、近隣先進事例見学ツアーの実施 ・エコプラットホーム多治見（仮称）設立検討会の開催
合計	323	



地域脱炭素のための推進事業
(輪之内町)



里・山・川の保全・活用を通じた地域おこし（地域循環共生圏構想）調査事業
(特定非営利活動法人岐阜環境カウンセラー協議会)

Ⅲ 共通部門

11 清流の国ぎふ地域活動促進事業

(R4実績額:26,802千円/R4予算額:30,000千円)

事業概要 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援

担当課 環境生活部 脱炭素社会推進課、林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・ 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり、水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- ① 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- ② 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- ③ 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動
- ④ 特に対策が必要である課題に対してモデル的に行われる活動
 - 補助対象者：県内の団体、法人
 - 補助率：
 - ①～③について
 - ・ 補助対象経費500千円以下の部分 10/10 以内
 - ・ 補助対象経費500千円を超える部分 1/2 以内
(1事業あたり補助金限度額 上限2,000千円、下限300千円)
 - ④について
 - ・ 補助対象経費1,000千円以下の部分 10/10 以内
 - ・ 補助対象経費1,000千円を超える部分 1/2 以内
(1事業あたり補助金限度額 上限2,250千円、下限300千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R4年度 実績値/計画値	R4年度までの実績値 /5年間の目標値
実施団体の件数	活動の支援を受ける団体の想定数	52件/50件	52件/250件

4 事業担当課における自己評価

- ・ 団体支援の計画値50件を上回る52件の支援を行いました。
- ・ 活動には延べ23,075人が参加し、多くの県民の環境保全意識の向上に寄与しました。新型コロナの影響等による事業中止が3件あったものの、活動への参加者数は、コロナ禍前の水準(令和元年度:23,613人)に戻りつつあります。
- ・ 令和4年度に当事業を活用した新規団体は52団体中8団体(森づくり活動(里山保全等を含む):4団体、川づくり活動(流域交流や水辺環境保全等を含む):4団体)であり、活用団体の広がりが見られます。今後はこの広がり活動を活動参加者や活動を自ら実施する方の増加につなげていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

○効果的に実施・執行されている。

・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和4年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある延べ52団体に支援を行い、森づくり活動や川づくり活動に、23,075人の県民の方が参加しました。

圏域別	事業件数	参加人数(人)	活動内容
岐 阜	9	5,904	森づくり：5事業、川づくり：4事業
西 濃	9	3,270	森づくり：6事業、川づくり：3事業
中 濃	15	6,797	森づくり：12事業、川づくり：3事業
東 濃	9	4,982	森づくり：8事業、川づくり：1事業
飛 騨	10	2,122	森づくり：9事業、川づくり：1事業
合 計	52	23,075	森づくり：40事業、川づくり：12事業



「小川で遊ぼう!IN山県」
(といる)



子どもたちが遊び続ける森づくり
(一般社団法人いび森のようちえん こだめき)



木曽川左岸遊歩道等周辺整備事業
(木曽川左岸遊歩道友の会)



飛騨高山「彦谷の里」里山活用と
広葉樹林育成事業 (二本木生産森林組合)

清流の国ぎふ森林・環境税推進事務費

(R4実績額:2,510千円/R4予算額:3,500千円)

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報を実施します。
- ・事業の透明性を確保するため、外部有識者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取り組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

森林・環境税の広報活動及び清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会を開催します。

○森林・環境税事業の広報

- ・活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
- ・県民フォーラムの開催 など

○事業評価審議会の開催

- ・第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

3 事業担当課における自己評価（広報関係分のみ）

- ・令和4年度から第3期清流の国ぎふ森林・環境税が開始されたことに伴い、県民に対し森林・環境税に対する理解促進や普及啓発を図るため、リーフレットの県内各地への配布や県民フォーラム等のイベントを開催をしました。
- ・事業実施者に対し、PR用のぼり旗の掲出や、税活用事業である旨の表示（看板・チラシ等）を事業実施の条件とし、活用事業を通じた広報活動に努めました。
- ・令和4年度の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度（「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」という回答の割合）が48.1%となっていることから、更なる効果的な広報の展開を検討します。

4 令和4年度事業の実施状況

(1) 森林・環境税の広報活動

①第10回緑豊かな清流の国ぎふづくり県民フォーラムの開催

- ・開催日：令和4年9月6日（火）
- ・場所：岐阜県図書館 多目的ホール
- ・内容：基調講演、事例発表等
- ・参加者数：130人



第10回緑豊かな清流の国ぎふづくり
県民フォーラム（岐阜市）

②県民認知度調査

実施名称	実施日	実施方法	回答数	森林・環境税の認知度	
令和4年度 県政モニター アンケート調査	6月～ 7月	郵送、 インター ネット	755	○よく知っている	3.6%
				○少し知っている	14.7%
				○聞いたことはあるが内容は知らない	29.8%
				○全く知らない	50.1%

(2) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	令和4年7月26日(火)	・令和3年度事業の実績報告 ・令和3年度事業の事業評価
第2回	令和4年12月22日(木)	・令和4年度事業の進捗報告 ・令和5年度事業の計画案、予算案
第3回	令和5年2月16日(木)	・令和5年度提案事業の採択



清流の国ぎふ森林・環境基金事業
評価審議会（全建総連厚生会館）



森林・環境税 紹介リーフレット